

## 市場経済システムの歴史③

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

現代では米国独自の技術の蓄積があるが、20世紀初頭までの米国には、独自技術が少なかったため、英国など欧州諸国から借りてきた技術を使って大量生産した。技術者や熟練工も少なかったため、生産管理やコスト削減のほうに注力した。そうした大量生産システムの結晶が1911年に刊行されたフレデリック・ウィンスロー・テイラーの『科学的経営管理法』である。テイラーは、工員の動作研究による時間管理や生産量に応じた出来高払い賃金制など、工学的手法による生産管理を提唱した。管理会計の仕組みも考案され、規模の経済効果とコスト削減によって利益を実現した。GM中興の祖アルフレッド・スローンのような専門経営者が出現し、巨大企業の経営管理や生産管理の手法を打ち出した。またフォードの大量生産システム（フォードイズム）は、部品の標準化やベルトコンベヤーを使った流れ作業を確立した。

### スプートニクとNASA

米国の一人当たりGDPは、20世紀初頭には欧州のそれを上回るようになり、欧州からの借り物技術も払底し始めた。そこでマサチューセッツ工科大学（MIT）やカーネギーメロンのような工科大学での教育が重視され始め、独自技術の開発に取り組むようになった。その後二次にわたる世界大戦の中で、軍事力の強化が必要となり、国家政府の役割が高まった。政府の科学技術関係予算が増額され、1951年にアメリカ国立科学財団（National Science Foundation）が設立された。

さらに57年には、ソ連の人工衛星スプートニクの成功が米国に脅威を与え、58年には国家航空宇宙局（NASA）が設立されて、米ソ冷戦体制の中、基礎的科学技術を振興するために国家予算が拡充された。NASAの試みは、アポロ計画による月面着陸成功（69年）によって頂点に達するが、このころから、財政赤字拡大によって、科学技術振興は予算

制約を受けるようになった。また政府による科学技術振興策の費用対効果にたいしても疑念が生じ始めた。つまり政府による科学技術振興は戦勝には貢献したものの、民間経済における商業化や実用化は、あくまでも民間人や企業のイニシアティブによるものであり、政府機関が科学技術の実用化や商業化に貢献したというのは、後講釈にすぎないのではないかとといった疑念である。

たしかに第二次世界大戦時に高まった政府の科学技術振興策は人工衛星、抗生物質、新エネルギーの開発を生み、さらにはレーガン政権のスターウォーズ計画（対ソ連ミサイル防衛網）、ブッシュ（父）政権の「平和の配当」（ソ連崩壊後の国防費軽減）を使った科学技術振興へと受け継がれた。そして90年代後半以降になると、インターネットや情報通信技術の商業化によって、民間主導型の科学技術開発が一斉に開花するようになった。

### シリコンバレー

インターネットの基礎技術は、通信衛星やGPS（地球測位システム）などと同様に、軍事的な目的で開発されたが、その商業化や実用化は、米国固有の個人主義、能力主義、成果主義、開放されたヨコ型社会、普遍主義といったカルチャーの中で育まれた。パソコンやインターネットを含めた情報通信（IT）技術の実用化や商業化は、ラジオ、自動車、テレビのような過去の発明品や新製品の場合と同様に、当初は無数の新規参入者によって試行錯誤的に行われる。しかも最初の発明者が勝ち残るケースは稀有であり、大量生産や商業化によって利益をあげるのは、後発の事業者である場合が多い。その間ジョイントベンチャー、パートナーシップ、フランチャイズ、スピンオフなど、公式非公式にさまざまな形態のネットワークや連合体が組織されて、無秩序な競争が展開される。

それはまさに会社の壁や産業の壁を越えた自由競争や創造的破壊の繰り返しであり、離

散集合と合従連衡の果てに、GMやGEといった覇者が生き残る。ただし最近の情報通信業の場合には、フォードやスローンが築いた巨大企業帝国とはまったく異なる企業組織や企業文化を持つ新興企業が生まれ、ネクタイやスーツとは無縁の若者がファーストネームで呼び合い、大学キャンパスの延長線上で組織運営が行われる。シリコンバレーを拠点として台頭したIT関連企業がそうした例である。

シリコンバレーという言葉は、71年に使われ始めたが、すでに38年には、スタンフォード大学生であったデイビッド・パッカーとビル・ヒューレットがカリフォルニア州のパロアルトでヒューレットパッカー（HP）社を立ち上げていた。そして76年になって、スティーブ・ジョブズとスティーブ・ウォズニアクがアップル・コンピュータを創業した。カリフォルニア州は、金鉱発見とともに鉄道網が敷設され、東部より遅れて開発された移民中心の社会であり、開放性も高かった。また情報通信技術の発展は、機器や部品の小型化、微細化の過程でもあり、「一人に一台」といった形で、米国の個人主義のカルチャーにフィットした。小型化、微細化に関しては、インテルの共同創業者ゴードン・ムーアが65年に提起した「ムーアの法則」が有名である。すなわちICチップ（集積回路）上に集積されるトランジスタ（半導体素子）の数は2年間で倍増するという仮説であり、実際に情報処理能力が大幅に向上した。

## 証券金融の役割

80年代以降における米国経済の復活を可能にした3つの要因の二番目は、証券市場（ウォールストリート）を使った企業金融である。この点に関しては、80年代以降積極的に実施された金融規制緩和の影響が大きい。

金融規制緩和の中で最初に着手されたのは、株式の委託売買手数料の自由化（75年5月）であった。次いで80年代には預金金利が自由化された。70年代以前の米国では、レギュレーションQと呼ばれる預金金利の上限規制（連邦準備制度理事会規則Q項）が存在した。そのためインフレや金融引締めによって、コマース・ペーパー金利や債券利回りのような市場金利が上昇すると、銀行預金の金利は相対的に魅力を失い、銀行に預金が集まらなくなった。そのため企業向けの銀行貸出も

滞り、企業活動や景気に自動的なブレーキがかかった。これはディスインターミディエーション（金融仲介の遮断）と呼ばれ、信用バブルの発生を回避するうえでは有効であった。

この時代のリテール（小口）の商業銀行経営はのんびりしており、例えば6%の貸出金利に3%の預金金利で利鞘が3%、支店長は3時に店を閉じてゴルフに行く（6-3-3）と揶揄された。証券業（投資銀行業）も、各社ごとに株式引受業務、債券引受業務、トレーディング業務、地方債業務など、それぞれの得意分野へ特化していた。投資銀行の会社組織は未公開のパートナーシップであり、現在のような複合金融企業は存在しなかった。しかし半面、利益成長を指向する銀行経営者にとっては、こうしたことが大きな障害となっていた。

70年代後半になるとインフレの高進によって、ディスインターミディエーションがますます顕著になり、商業銀行（預金取扱銀行）の地盤が低下する一方で、投資銀行（証券会社）が隆盛を極めるようになった。そうした事情を背景に、金利自由化や業際規制撤廃の機運が高まった。80年代初頭の経済自由主義の論調も、金融規制緩和を支持した。ひとつには、石油危機の発生によってオイルマネーが産油国に蓄積され、それを米国へリサイクリング（還流）するために、金利自由化や金融規制緩和を急いだという事情もあった。

## 預金金利自由化

金利自由化に関しては、まず「1980年預金金融機関規制緩和および通貨管理法（金融制度改革法）」と「1982年ガン＝セント・ジャーメイン預金金融機関法」によって、預金金利の上限規制が段階的に撤廃され、さらに商業銀行や貯蓄貸付組合（S&L）など預金取扱金融機関の業務範囲も大幅に拡大した。金利自由化の結果、高い預金金利を付ければいくらでも資金が集まるようになり、金融機関相互間の預金獲得競争が激化した。借り手企業が大きなプロジェクトを行う場合も、大きなリスクに見合った割増金利（リスクプレミアム）を支払えば、多額の資金を調達できるようになった。

（以下は次号に続く）

わたべりょう（法政大学教授）